



MEIJI BUSINESS SCHOOL

明治大学
ビジネススクール
2027



明治大学
ビジネススクール

専門職大学院グローバル・ビジネス研究科

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
Email: guroken@mics.meiji.ac.jp
<https://www.meiji.ac.jp/mbs/>



ACCESS

■御茶ノ水駅より徒歩3分、神保町駅より徒歩5分

専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科

MBA



研究科の理念と目的 (人材養成その他教育研究上の目的)



本研究科は、経済・社会のダイナミズムの高揚のため、専門的な知識・スキル、情報分析能力、価値創造力、広い視野及び高度な倫理感覚、リーダーシップ、グローバルな視点を備え、経営者や上級幹部として組織のマネジメント全般を担うビジネス・プロフェッショナルの養成を基本理念としている。加えて広く社会からの負託に応えるべく、併せて次のような人材の養成にも努める。

- ・ファミリービジネス発展のための経営者、後継者及びサポート人材
- ・新規事業や第二創業を含むスタートアップビジネスを担うイノベーション人材

その人材養成目標のために企業・組織マネジメントに加え、ファミリービジネス、スタートアップビジネスに係る研究を行い、学生と教員の共創の場、学生の実務と理論の自主的な学びの場、キャリアチェンジの場及びビジネスマッチングの場を提供する。

研究科長挨拶

私たちは今、社会・経済・技術のあらゆる面で、大きな転換点に立っています。デジタル技術の急速な進展、人口構造の変化、グローバル経済の不確実性の高まり、そして価値観の多様化は、単なる環境変化にとどまらず、企業の成長戦略、人材育成、事業承継や新規事業開発といった具体的な経営判断の前提を揺さぶる構造的変化です。過去の成功体験は、経営者にとって貴重な資産である一方で、判断の幅を狭める要因にもなり得ます。環境変化が緩やかであった時代に有効であった意思決定の枠組みが、現在も同様に機能するとは限りません。

こうした中、企業や組織を率いる立場の社会人は、正解が見えない状況の下で意思決定を行うことになります。その結果、環境の変化に応じて自らをアップデートし続ける学び直しの重要性が、これまで以上に高まっています。そして、変化の本質を見抜く力、課題を発見し解決へと導く思考力、多様な立場の人々と合意形成を図るコミュニケーション力、そして時代に即したリーダーシップ力、これらを総合的に発揮できる高度なマネジメント力が求められます。

明治大学グローバル・ビジネス研究科(明治大学ビジネススクール)は、このような大きな変化の時代において、状況を的確に読み取り、判断し、そして実行に移すことのできるビジネスリーダー、すなわちビジネス・プロフェッショナルの育成を目的としています。当研究科が考えるビジネス・プロフェッショナルとは、高い倫理観を基盤とし、幅広い知識と高度な情報収集・分析力をもって意思決定を行い、その内容を関係者にわかりやすく伝え、組織として実行に結びつけることのできる人材です。

当ビジネススクールは、このような総合的なマネジメント力を備えた人材育成を軸としつつ、特に力を入れる分野として二つのクラスターを設けています。一つ目は、ファミリービジネス経営人材の育成です。これは、日本経済の大半を支える中堅・中小企業、特にファミリー経営を行う企業において、後継者や経営者を支える中核人材を育成することを目的とするものです。こうした人材には、大企業を前提として構築された従来の経営理論だけでなく、ファミリービジネス特有の経営課題に向き合う視点と実践力が求められます。中堅・中小企業やファミリービジネスが健全に成長することは、日本経済全体にとって極めて重要です。

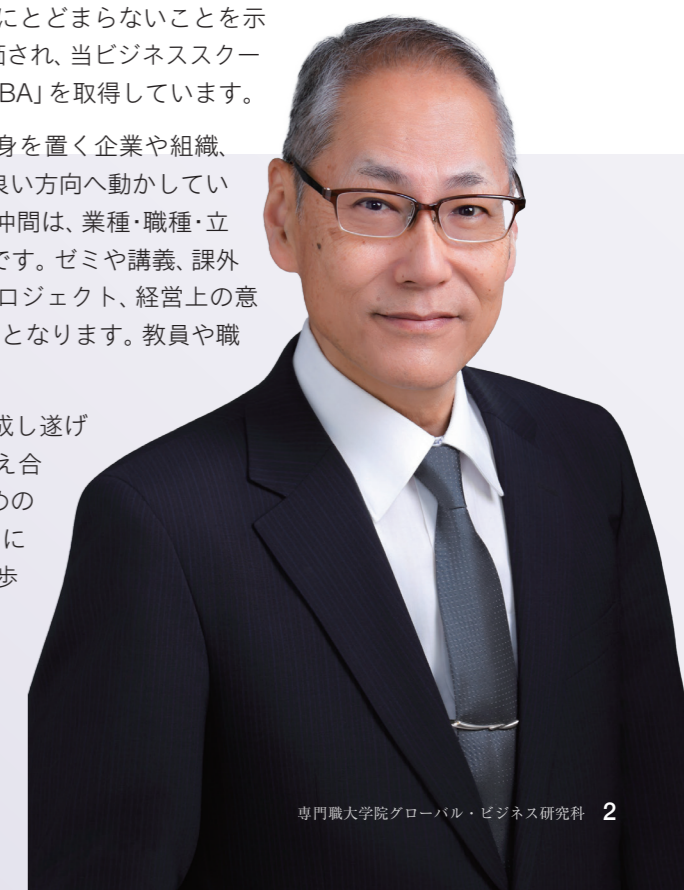
二つ目は、ビジネススタートアップ人材の育成です。多くの企業において既存事業の成長が鈍化する中、新たな事業を生み出すことは喫緊の課題となっています。当研究科は、特に企業内における新規事業開発の重要性に着目していますが、同時に、自ら起業し新たなビジネスを立ち上げる起業家人材の育成も視野に入れています。実際に、当研究科修了生の中には起業や新規事業開発に挑戦し、ベンチャー企業の経営や事業運営に携わっている者も多数存在します。

当ビジネススクールでは、後述する五つの専門領域を横断的に学ぶことにより、高度なマネジメント力を養成しています。学生は、170科目を超える豊富な科目群の中から、自身のキャリアステージや将来像に応じて学修内容を主体的に設計することができます。また、ビジネスの現場が急速にグローバル化する中、国際的な環境で意思決定を行い、リーダーシップを発揮できる力の育成にも注力しています。英語のみで履修・修了が可能なカリキュラムを整備しているほか、海外の有力ビジネススクールと連携した実践的なプログラムも提供しています。在学中に海外研修を経験する学生もおり、当研究科の学びが教室にとどまらないことを示しています。こうした教育内容と運営体制は国際的にも高く評価され、当ビジネススクールはビジネススクールの国際認証である「EFMD Accredited MBA」を取得しています。

最後に、当ビジネススクール修了後は、修了生一人ひとりが身を置く企業や組織、地域や産業の現場において、ビジネスの力を通じて社会をより良い方向へ動かしていく存在となることが期待されます。その際、当研究科で出会う仲間は、業種・職種・立場を超え、それぞれの現場で同じ志を持って挑戦を続ける存在です。ゼミや講義、課外活動を通じて築かれる信頼関係は、修了後も情報効果や共同プロジェクト、経営上の意思決定における相談先として活用される実践的なネットワークとなります。教員や職員もまたそのネットワークの一員です。

ビジネスを通じて社会を良くしていくという挑戦は、一人で成し遂げられるものでもありません。互いの知見と経験を持ち寄り、支え合いながら前に進むことで、初めて実現できるものです。そのための強固なネットワークと実践の場が、明治大学ビジネススクールにはあります。当学ファミリーの一員となり、ともに未来への一歩を踏み出してみませんか。

研究科長
鈴木 孝直



明治大学
ビジネススクール

CONTENTS

研究科の理念と目的 (人材養成その他教育研究上の目的)	1
研究科長挨拶	2
■ PART 1 / 研究科概要	3
■ マネジメント領域 ■ マーケティング領域 ■ ファイナンス・リアルエステート領域	
■ ビジネス・ロー領域 ■ アカウンティング領域	
■ PART 2 / 教員紹介	10
■ PART 3 / 国際化活動	13
■ PART 4 / MBS ネットワーク	15
■ PART 5 / 施設・設備案内	17
■ PART 6 / 入学試験情報・在籍者データ	18
■ PART 7 / 寄附講座・奨学金	19
■ PART 8 / 科目等履修生制度	20
■ PART 9 / 各種資格試験制度	21
■ PART 10 / 修了生メッセージ	22

パートタイムMBA (平日夜間・土曜開講)

名称	専門職大学院グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ビジネス専攻
学位名称	(和文) 経営管理修士 (専門職) (英文) Master of Business Administration
授業時間帯	平日 6時限目18:55~20:25 7時限目20:30~22:00 土曜日 1時限目9:00開始~ 6時限目20:40終了 働きながら通学することができるよう、平日夜間 と土曜日に授業実施

入学日	4月1日または9月20日 (p.18参照)
修業年限	2年
授業期間	セメスター科目: 週1コマ (平日15週または土曜日14週) クォーター科目: 週2コマ連続 (平日8週または土曜日7週)
修得単位	1科目2単位

カリキュラムの特色 (ビジネス・プロフェッショナル人材育成)

(1) 必修科目群

必修科目群では、ビジネスとして持つべき幅広い経営に関する基礎知識及びスキルを養い、専門科目を履修するための基盤を構築します。修了までに以下の5科目(10単位)の修得が必要です。4つの基礎論はそれぞれ英語でも修得が可能で、英語運用能力の向上に役立てることが出来ます。

・マネジメント基礎論 / Fundamentals of Management
・マーケティング基礎論 / Fundamentals of Marketing
・アカウンティング基礎論 / Fundamentals of Accounting
・ファイナンス基礎論 / Fundamentals of Finance
・Global Business Studies

・ビジネスAIの基礎
・ビジネス・データ解析
・ゲーム論と企業戦略
・自己表現(プレゼンス)
・グローバル・ビジネス研究(海外研修)など

・マネジメント領域
・マーケティング領域
・アカウンティング領域/税法
・ファイナンス・リアルエステート領域
・ビジネス・ロー領域

必修科目群

共通科目群

ビジネス・プロフェッショナル人材育成

2つのクラスター

・ファミリービジネス・クラスター
・スタートアップビジネス・クラスター

専門科目群

修士論文

・論文演習Ⅰ(在籍3学期目)
・論文演習Ⅱ(在籍4学期目)
・専門職成果報告書(修士論文)の作成

(3) 専門科目群 (5つの専門領域)

5つの専門領域における専門的な知識・スキルの高度化や、企業経営や業務に必要な最新の知識や技術を習得することを目的に専門科目群を設置しています。演習科目やケース・スタディの科目では、グループ討論や個別指導を通じて専門領域でのプロフェッショナルな意識を醸成し、問題発見・解決能力を養います。また、英語による授業科目を約60科目設置し、英語運用能力を高めることにも注力しています。

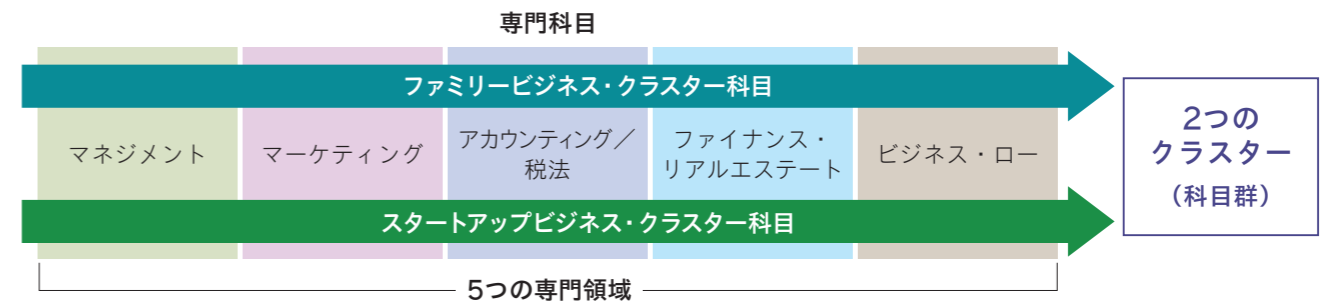
(4) 修了要件/修士論文

経営管理修士(専門職)の学位(MBA)取得のためには、46単位以上の修得に加え、専門職成果報告書(修士論文)を提出し、審査に合格することが必要です。「論文演習Ⅰ・Ⅱ」(計4単位)を2年次に履修し、指導教員の指導のもと、学習の集大成として論文を執筆します。論文は博士後期課程進学を視野に入れた「理論志向型」だけでなく、「ビジネス・モデル型」、「ケース研究型」など多様な形態が可能です。

2つのクラスター (ファミリービジネス & スタートアップビジネス)

本研究科では、従来の学問分野という概念に加え、分野横断的な履修モデルである「クラスター」の概念を導入しています。現在は、「ファミリービジネス」と「スタートアップビジネス」の2つのクラスターをスタートさせています。これらの履修モデルに沿って履修計画を立てることで、学問領域を超えて、それぞれのクラスターに関する知識を体系的に習得することが可能です。

※クラスター履修モデルは学生の科目選択の参考となることを目的に導入しています。いずれかのクラスター履修モデルに沿って履修することは必須ではありません。



■ ファミリービジネス・クラスター履修モデル

科目群・領域	科目名
共通科目	企業倫理
ファイナンス・リアルエステート	企業資金マネジメント
ファイナンス・リアルエステート	ESG投資とESG経営
マネジメント	中小企業論
マネジメント	中小企業経営概論
マネジメント	ファミリービジネスと企業家精神
マネジメント	ファミリービジネスと人材戦略
マネジメント	ファミリービジネスと経営計画策定
マネジメント	経営組織論
マネジメント	組織行動論
アカウンティング	企業分析
アカウンティング	租税法概論
アカウンティング	中小企業の会計
マーケティング	ブランド価値経営
マーケティング	流通マネジメント (ファミリービジネス)
ビジネス・ロー	ビジネスロー概論

■ スタートアップビジネス・クラスター履修モデル

科目群・領域	科目名
共通科目	企業倫理
ファイナンス・リアルエステート	企業資金マネジメント
ファイナンス・リアルエステート	ESG投資とESG経営
マネジメント	スタートアップビジネスⅠ (スタートアップ経営概論)
マネジメント	スタートアップビジネスⅡ (アントレプレナーシップ概論)
マネジメント	スタートアップビジネスⅢ (ビジネスイノベーション)
マネジメント	中小企業論
マネジメント	ファンド概論 ~PE、VC~
マネジメント	戦略とマネジメント・コントロール・システム
マネジメント	戦略とマネジメント・コントロール・システム (演習)
アカウンティング	企業分析
アカウンティング	租税法概論
アカウンティング	中小企業の会計
マーケティング	e-マーケティング
マーケティング	デザインシンキング
ビジネス・ロー	ビジネスロー概論
ビジネス・ロー	企業活動と知的財産

5つの専門領域 **1**

マネジメント領域

概要

企業家精神・企業倫理や、異文化関係を視野に置いた人的資源管理、状況に応じた組織変革・経営管理、新しい知識創造といったマネジメントに関する課題に対応できるマネージャーの育成を目指します。また、既存の理論や発想から脱却し、ブレークスルーを行える実践的手法や思考法といった、マネージャーに必要な能力を涵養することを目指します。

授業科目

ファミリービジネス概論
 スタートアップビジネスⅠ（スタートアップ経営概論）
 スタートアップビジネスⅡ（アントレプレナーシップ概論）
 スタートアップビジネスⅢ（ビジネスイノベーション）
 経営組織論
 組織行動論 等

論文演習 (ゼミ)

野田 稔 ゼミ

組織・人事・人材育成・組織開発を中心に幅広くマネジメントに関する研究を行っています。人に関するマネジメントを研究し、将来の自身のイノベーションにつなげることを目標に取り組んでいます。メンバー内のディスカッションを通じて、お互い刺激あらい、成長できるゼミです。



藤岡 資正 ゼミ

社会科学としての経営学の知の系譜を紐解き、深掘りし、新たな知の地平線を描いていくための基礎的なトレーニングを積みながら、海外ビジネススクールとのセッションやフィールド研修などを通じて理論と実践を架橋できる力を醸成していきたいと思えます。人数の多いゼミですので、助け合って楽しんで学んでいきましょう。



岡 俊子 ゼミ

M&Aに30年以上携わるなかで、M&Aを成功させることが難しいことを肌で実感してきました。M&Aの成功とは、M&A後に企業価値をあげることにあり、M&Aの目的を達成することです。成功するM&Aを増やすための研究と一緒に取り組みたいと思っております。



許 佑旭 ゼミ

My seminar focuses mainly on issues regarding management, in particular in the fields of family firms, multinational enterprises and human resource management. Students will learn how to conduct sound research as well as to improve their analytical skills.



沼田 優子 ゼミ

このゼミでは、国内外の企業の経営戦略に関わる研究を行います。30年以上にわたり、日米の企業の経営戦略を研究してきましたので、論文執筆言語は日英どちらでも構いません。学術と実務、日本と海外の良いところをそれぞれ学ぶことを目指します。皆様には是非、これらの橋渡しができるような人材になっていただきたいです。



安達 幸裕 ゼミ

ファミリービジネス（大中小）、中堅中小企業のマネジメントに関する研究を行います。経営者の企業家精神や組織変革に貢献できるマネージャーの育成などを中心に、戦略策定・実行について考えていきます。理論と実践、主体者と支援者、際（規模、地域、学問等）を視座にメンバー全員が刺激しあえるゼミを目指します。



5つの専門領域 **2**

マーケティング領域

概要

急激に変化する企業環境に柔軟に対応しうる能力を備えたマーケティングの専門職業人育成を目指し、消費者の反応過程や態度変容の予測対応、企業間取引における管理、流通過程の全体像の把握能力、企業成長のための戦略マーケティング策定、e-マーケティングの進展など実務に即した理論とスキルを学びます。

授業科目

マーケティング・コミュニケーション
 サービス・マーケティング
 ヘルスケア・マーケティング
 ブランド価値経営
 流通マネジメント（ファミリービジネス）
 ケース・スタディⅠ・Ⅱ・Ⅲ（マーケティング） 等

論文演習 (ゼミ)

首藤 明敏 ゼミ

ブランド戦略、事業戦略、マーケティング戦略を主なテーマとして、理論研究に加え、自身のビジネス課題の解決や新規事業プランなど、理論と実務の両面の課題に取り組んでいます。ゼミでは、個人の論文内容に注力するだけでなく、相互に支援することで、メンバー全員が納得できる論文作成を目指します。



戸谷 圭子 ゼミ

当ゼミではステークホルダー間（サプライヤ・顧客・従業員・地域住民など）との価値競争プロセスに関連する定性的・定量的アプローチの研究を行います。サービス・マネジメント、サービス・マーケティングと呼ばれる分野になりますが、対象業種は第三次産業に限定されず、製造業のサービス化も含まれます。ゼミ生や修了生間のインタラクションを重視し、実務に直結し、かつ、科学的な論文の作成を目指します。



鳥山 正博 ゼミ

ビジネスプラン策定・マーケティング戦略・マーケティングリサーチ・新手法の開発等でご自身のビジネスに直結するテーマに本気で取り組むことを期待します。私の専門から外れるテーマも可、業種も問いません。また、学びのコミュニティを重視しますのでゼミイベントへの積極的な参加を期待します。



白鳥 和生 ゼミ

流通・小売・フードサービスを中心に、消費者の変化や物流制約、業界再編を背景とした市場構造の変化を実証的に分析します。理論とデータ、現場知を往復しながら、自身の問題意識を論文として形にすることを重視します。個別指導とゼミ内議論を通じ、実務にも耐える研究力の獲得を目指します。



5つの専門領域 **3**

ファイナンス・リアルエステート領域

概要

コーポレート・ファイナンスや財務戦略の専門性をはじめとした企業ファイナンスの科目、金融リスク・マネジメントなど銀行・保険関係、金融市場・金融商品などの知識、金融工学を基礎とした金融価格理論や派生商品や証券化に関する科目、不動産ファイナンス・証券化に関する科目、企業不動産の有効利用法、不動産市場分析に関する科目を設置しています。金融・不動産に関連する多様な専門性を身に付けたマネージャー、アナリストの育成を目指します。

授業科目

コーポレート・ファイナンス
リスク・マネジメント
企業資金マネジメント
不動産ファイナンス論
不動産実務・税制（ファミリービジネス）
企業不動産（CRE）戦略・サービス論 等

論文演習 (ゼミ)

王 京穂 ゼミ ※2026年度末退任（予定）

少数精鋭、熱心な先生の論文指導、ファイナンス・リアルエステート領域に拘らない指導領域、アジアに及ぶ強いネットワークが特徴です。ゼミを通じてビジネスストーリーを描く能力が身に付き、ゼミ生はあらゆるビジネスシーンで活躍できることを約束します。ぜひ王ゼミで一緒に学びませんか？



山村 能郎 ゼミ

「価値評価」をキーワードに、ファイナンス・リアルエステート領域だけでなく経営全般を対象にした研究を通して論理的思考を身に付けるとともに情報・データを駆使した実証的スキルを身につけることを目的としています。理解ができるまで丁寧に指導します。



サントス・ミゲル ゼミ ※2027年度春学期在外研究のため未開講（予定）

Primary fields of research in this seminar include asset valuation and management and corporate liquidity management. Other topics pertaining to finance and financial management, ranging from value in healthcare to the history of finance and financial management in Japan, may also be pursued in this seminar.



村木 信爾 ゼミ ※2026年度末退任（予定）

ESG、グローバルビジネス、事業承継等を含む企業経営と不動産のかかわり、不動産投資、評価、街づくり分野など、講師の幅広い人脈も使いながら幅広く学ぶことができます。ゼミ生の問題意識を重視、課題の設定→解決策の提示（仮説）→論証という構成で論文を作り上げていきます。



5つの専門領域 **4**

ビジネス・ロー領域

概要

契約、知的財産管理、建物や不動産の売買など、ビジネス・ローに関する科目を設置しています。ビジネス・ローの基礎や具体的なケース・スタディを通じて法的な思考方法を学ぶことで、企業が直面する法的課題に対する理解を深めます。また、法的課題の解決策を検討することは、企業経営上の法的リスクを極小化することにつながるため、法務担当者のみならず、管理者・経営者や企業コンサルタントにとっても有益と言えます。

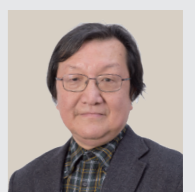
授業科目

ビジネス・ロー概論
ケース・スタディ民法
相続法の基礎
労働法の基礎
企業活動と知的財産
事業戦略と知的財産マネジメント（基礎）等

論文演習 (ゼミ)

熊谷 健一 ゼミ

企業活動におけるブランド、コンテンツ等の知的財産の役割、企業活動のグローバル化に伴う知的財産の保護、知的財産の保護と競争法（独占禁止法）との関係等、企業活動を取り巻く諸問題について、幅広い視野から研究を行うことを目指し、論文作成の基礎から指導を行います。



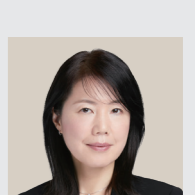
中山 知己 ゼミ

契約法・物権法・担保物権法などの民法を対象とする具体的な問題について各人が持つ疑問や課題を研究テーマとして検討を行います。他人の研究テーマも相互に議論しながら刺激し合い、問題意識を鍛え上げることを目指します。



吉田 愛 ゼミ

会社法・国際取引法・海商法などの分野を対象に、身近な企業活動に関わる法的問題から国際契約や海上取引に至るまで、実務的な視点で検討を行います。各自の疑問や関心を研究テーマとし、他者のテーマについても議論を重ねながら、多角的な分析を通じて実務に応用可能な法的思考力を養います。



各領域の授業科目一覧・
詳細はホームページへ

<https://www.meiji.ac.jp/mbs/curriculum/timetable.html>



アカウンティング領域

概要

会計基準の国際化や金融・資本市場のグローバル化に対応した科目を設置しています。新しい会計基準に基づいた企業評価の方法、外部投資家の意思決定問題や経営戦略遂行上の会計情報の活用法、国際課税のあり方、グローバルな会計基準の在り方などを学びます。また、財務・会計的な視点から、CFOに必要なノウハウや中小企業経営、ベンチャー経営について学習できます。

授業科目

- 財務会計論
- 企業分析
- 非営利組織の会計(演習)
- タックス・マネジメント応用
- タックス・マネジメント国際
- ケース・スタディI(アカウンティング)等

論文演習(ゼミ)

山口 不二夫 ゼミ(会計)

研究対象は一般企業に加え、病院、学校法人、自治体などの非営利組織も含めています。財務データをもとに企業や組織の分析、評価、提言などを実践できるゼミです。企業評価だけでなく市場を安定化させる会計ルールは何かを考えています。



鈴木 孝直 ゼミ(税法)

ゼミ生は、自身が疑問を持った主に税法解釈に関する課題について広くリサーチし、他のメンバーとも議論して問題点を掘り下げながら、論文を作成していきます。複雑さを増す税務上の判断について、相互に支援・刺激し合って理解を深めます。



池田 義典 ゼミ(税法)

租税法の論文作成では、多くの情報(立法の趣旨、当局と納税者による実務、判例、先行研究など)を収集・分析するとともに、自分の問題意識を、分かりやすく説得力を持って展開していくことが重要になります。これらを実現するためには、先行研究と自分の主張を整理して発表し、他のゼミ生と議論していくことが最も有効です。楽しく自由闊達に意見交換することを目標としたゼミです。



江崎 純子 ゼミ(税法)

本ゼミでは、租税法に関する判例や条文を、常に「生きた経済」の動きと結びつけて理解する姿勢を重視します。企業活動、家計、国際取引、財政政策など、現実の経済がどのように動き、その中で税法がどのように適用されているのかを意識しながら、参加者全員で議論しながら学ぶことで、「自分ならではの論文」を完成させ、より応用力のある、深い税法の理解を目指していきます。



専任教員

鈴木 孝直 専任教員

アカウンティング領域(税法)
 経歴 慶応義塾大学商学部卒業後、国税庁に入庁。税務署長、長崎大学経済学部・同研究科助教授、国税局部長、OECD租税委員会シニア・タックス・アナリスト、国税庁調査課長、国税庁法人課税課長、税務大学校研究部部長等を歴任。その間、複数の大学院で非常勤講師兼務。2018年7月から2020年8月まで税理士試験員。ハーバード大学国際租税講座修了。2021年4月から現職。



岡 俊子 専任教員

マネジメント領域
 経歴 1986年一橋大学卒業。1992年米国ペンシルベニア大学ウォートンスクール経営学修士(MBA)。1986年に等松トシュロコンサルティンクに入社後グループ内異動を経て、アビームM&Aコンサルティンク代表取締役社長CEO、経済産業省産業構造審議会委員などを歴任。現在は、ソニーグループ、ENEOSホールディングス、日立建機、ハピネット、JICの社外取締役を務める。2004年から本研究科兼任講師。2021年から現職。著書:『資本コスト入門』(中央経済社)、FM&AIにおける第三者委員会の理論と実務』(商事法務)など多数。



鳥山 正博 専任教員

マーケティング領域
 経歴 国際基督教大学卒(1983年)、ノースウェスタン大学ケロッグ校MBA(1988年)、東京工業大学大学院修了、工学博士(2009年)。2011年まで株式会社野村総合研究所にて経営コンサルティンクに従事。2009年度から2024年度まで立命館大学大学院経営管理研究科教授。2019年度はノースウェスタン大学ケロッグ校にて客員研究員。マーケティングリサーチ・メディア・小売領域で特許出願多数。



藤岡 資正 専任教員

マネジメント領域
 経歴 オックスフォード大学サイド経営大学院博士課程(D.Phil.in management studies)及び修士課程修了(Msc. in management research)。ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院客員研究員、チュラロンコン大学サミン経営大学院エグゼクティブ・ディレクター、MBA専攻長、経営諮問委員を歴任。現在、サン日本センター所長、複数企業の社外取締役、アジア市場経済学会理事などを兼務。著書・論文多数。



許 佑旭 専任教員

マネジメント領域
 経歴 Sean obtained his B.B.A. from Meiji University, and both M.A. (in Organisation Studies) and Ph.D. from Warwick Business School, UK. He has held positions at the University of London (SOAS), the University of Wales, the University of Oxford, the University of Tsukuba, International University Japan and Rikkyo University.



沼田 優子 専任教員

マネジメント領域
 経歴 東京大学経済学部卒、一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士後期課程修了、博士(経営)。野村総合研究所、NRIアメリカ、野村資本市場研究所、野村證券、明治大学国際日本学部、帝京平成大学を経て2023年より現職。いちよし証券社外取締役。日米の金融機関の経営戦略を研究。著書(共著)に『IFAとは何者か:アドバイザーとプラットフォームのすべて』金融財政事情研究会、2020等がある。



安達 幸裕 特任教員

マネジメント領域
 経歴 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。法学修士、MBA、MOT取得。政府機関勤務を経て2020年3月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティンク(株)勤務。長年多数の企業経営支援に従事し、コンサルティング事業本部執行役員を退任。複数の大学で非常勤講師兼務。著書、論文、講演多数。



首藤 明敏 専任教員

マーケティング領域
 経歴 博士(経営管理)。一橋大学卒業後、(株)博報堂でマーケティングプランニング業務に従事。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了。IESE国際プログラム単位取得後、博報堂の研究開発業務に従事。(株)博報堂ブランドコンサルティンク(現博報堂コンサルティンク)を創業、代表取締役社長に就任。多数のコンサルティンク実績を経て、同社を退任。慶應、早稲田等、国内ビジネススクールの客員教員を歴任。当校教授陣による『ファミリー・ビジネス:MBA講座』、『スタートアップビジネス:MBA講座』の編集責任者。



戸谷 圭子 専任教員

マーケティング領域
 経歴 京都大学経済学部を卒業後、銀行、IT企業、コンサルティング会社起業、学術では同志社大学などを経て現職。現在も、研究・教育・実務コンサルを並行して行う。筑波大学博士(経営学)。(株)新日本科学、QBネットホールディングス(株)、(株)肥後銀行の社外取締役、学術会議正会員、サービス学会会長、ストックホルム商科大学客員教授を兼任。著書は『B2Bサービス化戦略 製造業のチャレンジ』(東洋経済新報社)など多数。



白鳥 和生 専任教員

マーケティング領域
 経歴 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程修了、博士(総合社会文化)。1990年に日本経済新聞社に入社し、小売、卸、外食、食品メーカー、流通政策などを長く取材し、『日経M』『日本経済新聞』のデスクを歴任。著書は『不況に強いビジネスは北海道の「小売」に学べ』(プレジデント社)、『フードサービスの世界を知る』(創成社)、『なぜ野菜売り場は入口にあるのか—スーパーマーケットで経済がわかる』(朝日新聞出版)など。



王 京穂 専任教員

ファイナンス・リアルエステート領域
 経歴 東京工業大学経営工科学卒業。1986年同大学院修士課程修了。北京のインベストメントバンク勤務後、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。興銀第一ファイナンシャルテクノロジー、NTTデータを経て、2004年より本研究科准教授に就任。2010年より現職。ラトガース大学客員研究員、清華大学客員研究員。研究対象はオプション理論、信用リスク、市場流動性。最近は行動ファイナンス、不動産価格、中国株式市場、機械学習の金融における応用等。



山村 能郎 専任教員

ファイナンス・リアルエステート領域
 経歴 1991年東京工業大学社会学工科学卒業。1996年同大学院博士課程修了(博士(工学))。1996年香川大学専任講師。2002年~2003年University of Cambridge客員研究員。2004年本研究科准教授。2012年より現職。著書:『Empirically Effective Government and Corporate Bond Pricing Models - Yield Curves and Default Curves』, Springer Nature, 2025 (共著)他、研究論文:『Tenant Portfolio Selection for Managing a Shopping Center』, International Real Estate Review, 26(2), 2023. 『東京都心部における商業用不動産インデックスに関する研究』明治大学社会科学研究所紀要, 59(1), 2021. 他



サントス・ミゲル 専任教員

ファイナンス・リアルエステート領域
 経歴 1987年にNOVA School of Business and EconomicsにてMBAを取得し、1995年に広島大学大学院社会科学部にて経済学博士号を取得しました。MBSに就任する以前は、AESEBSおよび広島大学において教鞭を執りました(1995~2006年)。また、2010年から2017年までEFMDプログラム認証委員会のメンバーを務めました。



熊谷 健一 専任教員

ビジネス・ロー領域
 経歴 東京農工大学工学部卒、特許庁審査官、特許庁総務部工業所有権制度改正審議室、通商産業省産業政策局知的財産政策室等で知的財産に関する立法作業に従事したのち、九州大学法学部助教授、九州大学大学院法学研究科教授、京都大学大学院医学研究科客員教授、明治大学法科大学院専任教授等を歴任し、2018年4月より現職。



中山 知己 専任教員

ビジネス・ロー領域
 経歴 立命館大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学、ミュンヘン大学法学部中退(ドイツ学術交流会 IDAAD) 現学生)、山口大学経済学部助手・講師・助教授・教授、桐蔭横浜大学法学部・法科大学院教授。2007年より明治大学法科大学院教授。2018年より本研究科教授。1993年度ミュンヘン大学法制史研究所(文部省在外研究員)及び2013年度ベルリン自由大学法学部にVisiting Professorとして滞在。2008年よりドイツフアンダティブ協会によるラウンドテーブル「不動産担保法の柔軟性、確実性、透明性」(欧米諸国及び日本の国際比較)研究に日本側代表として参加、継続中。



吉田 愛 特任教員

ビジネス・ロー領域
 経歴 中央大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。米国Tulane University Law School(海軍法コース)LLM修了。2011年10月~2021年10月マリタックス法律事務所に弁護士として勤務。2021年11月~2025年4月まで吉田愛 法律事務所。2025年4月よりサウス&アイ法律事務所開設、共同代表弁護士となる。2016年4月~2026年3月 中央大学大学院戦略経営研究科特任教員。その他2019年6月~2025年6月 共栄セキュリティーサービス株式会社 社外監査役等。



山口 不二夫 専任教員

アカウンティング領域
 経歴 東京大学経済学部、同大学院博士課程で学ぶ。経済学博士(東京大学)。神奈川大学経済学部専任講師・助教授、青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科を経て、2004年明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授、会計理論学会会長。著書:『日本郵船会計史』(白桃書房)、『企業分析』(白桃書房)、『日本のビッグビジネス本田技研・三菱自動車』(共著、大月書店)、『私立大学の財政分析ができる本』(共著、大月書店)など多数。



池田 義典 専任教員

アカウンティング領域(税法)
 経歴 早稲田大学卒業後、国税庁に入庁。税務署長、国税局部長、税務大学校総務課長、ジョージタウン大学ローセンター客員研究員、国税庁国際業務課長、国税庁調査課長、沖縄国税事務所長等を歴任。ハーバード大学LL.M.。2020年10月から社・本郷税理士法人顧問。2022年4月から現職。



江崎 純子 特任教員

アカウンティング領域(税法)
 経歴 九州大学法学部卒業後、国税庁に入庁。税務大学校教授、国税不服審判所国税審判官、国税局部長、国税庁審理室長、国税庁広報広聴室長、国税庁法人課税課長、名古屋国税不服審判所長、税務大学校副校長等を歴任。英ロンドン大学LL.M.(法学修士)、米ジョージタウン大学LL.M.(tax)(法学修士)。2023年4月から2024年7月まで税理士試験委員(法人税法)。2026年4月から現職。



客員・特別招聘教員

大久保 昭平 客員教授
経歴 CaN International 国際会計事務所代表。公認会計士、税理士。立命館大学卒業、早稲田大学大学院修士課程修了(ファイナンス)。



奥村 忠史 客員教授
経歴 山田コンサルティンググループ執行役員、資本戦略事業本部事業承継担当。税理士。明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科修了。



前田 祐 客員教授
経歴 山田コンサルティンググループ(株)資本戦略事業本部 事業承継事業部長。税理士。慶應義塾大学経済学部を卒業後、会計事務所勤務を経て、現職。上場企業創業者から中堅中小オーナー企業の経営者まで、クライアントの事業承継・M&Aを多数支援。



石川 明 客員教授
経歴 株式会社インキュベータ代表取締役 (https://incu.co.jp/)。大手企業におけるボトムアップによる新規事業開発に特化した専門サービスを提供し、100社2000案件以上の新規事業開発を伴走者として支援。



小田 英毅 客員准教授
経歴 CaN International Groupパートナー。CaN International FAS株式会社取締役。公認会計士。京都大学経済学部卒業。有限責任監査法人トーマツ、タイでCaN International Advisory (Thailand) Co., Ltd.の立ち上げ等を経て、現職。アジアを中心としたクロスボーダー案件や国内案件に係るデューデリジェンス、バリュエーション、アドバイザー業務に従事する。M&Aの分野に関するセミナー講師、執筆を多数実施。



山本 一樹 客員教授
経歴 テスホールディングス株式会社 代表取締役社長。1993年関西大学商学部を卒業後、テスグループに入社。主に企業向け省エネルギー・再生可能エネルギー導入の提案営業、自社の再生可能エネルギー発電事業拡大を図る。2013年明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科修了。



吉田 麻友美 客員教授
経歴 テスホールディングス株式会社取締役 ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長。1994年南カリフォルニア大学卒業。帰国後大手監査法人にてサステナビリティ情報開示のコンサル・保証業務に従事。



布施 努 特別招聘教授
経歴 スポーツ心理学博士。(株)Tsutomu FUSE, PhD Sport Psychology Services代表取締役。慶應義塾大学スポーツ医学研究センター研究員。慶應義塾大学卒業後、住友商事株式会社14年勤務。



御供 俊元 特別招聘教授
経歴 ソニーグループ株式会社 代表執行役 CSO。1985年ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)入社。ソニーの米国法人であるSony Corporation of Americaに赴任、主に知的財産の観点から新規事業および投資に携わる。



岩本 敏男 特別招聘教授
経歴 1976年東京大学工学部を卒業し日電公社に入社。以来、日銀ネット、全銀システムなどの社会インフラシステムを構築。パナソニックのデジタル・アーカイブ・プロジェクトなどグローバルビジネスも推進。



クラフト ジョセフ・ジュニア 特別招聘教授
経歴 カリフォルニア大学バークレー校を卒業。現在、金融および社会政治に関するリサーチ会社であるRorschach AdvisoryのCEOを務めている。



兼任講師

志水 深雪
現職：明治大学法務研究科教授
担当科目：労働法の基礎

平田 厚
現職：明治大学法務研究科教授
担当科目：相続法の基礎

姚 俊
現職：明治大学商学部教授
担当科目：Fundamentals of Accounting

山本 昌弘
現職：明治大学商学部教授
担当科目：International Accounting A, B

吉村 孝司
現職：明治大学専門職大学院長兼会計専門職研究科教授
担当科目：日本経済と経営

兼任講師

石上 麟太郎
現職：弁護士
株式会社MEGURU社外取締役
担当科目：企業法務

伊藤 智久
現職：明星大学経営学部教授
担当科目：ロジカルシンキングとアカデミックライティング

植松 俊一郎
現職：マーサーインベストメンツ株式会社 営業部
担当科目：証券投資論

榎並 重人
現職：株式会社OACD 代表取締役
担当科目：年金マネジメント

大塚 久美子
現職：株式会社クオリア・コンサルティング代表
担当科目：ファミリービジネス経営実践

小川 晃司
現職：税理士法人BETT理事長、小川晃司公認会計士事務所 所長、小川晃司社会保険労務士事務所 所長
担当科目：中小企業の会計

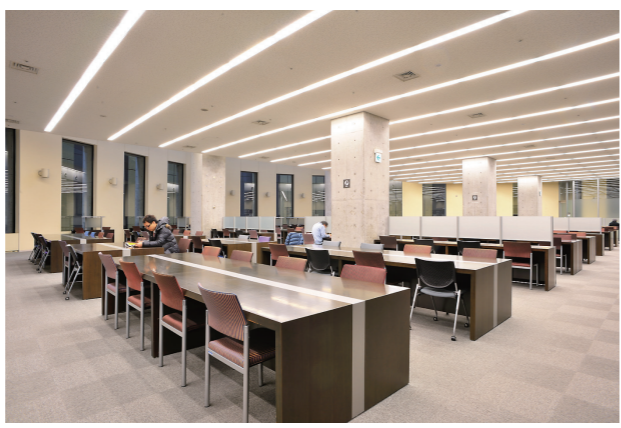
小田切 尚登
現職：経済アナリスト
担当科目：金融論、Business Communication

片山 典之
現職：シティユーワ法律事務所パートナー弁護士
ニューヨーク州弁護士
担当科目：証券化関連法

加藤 幸人
現職：アクタス税理士法人代表社員
担当科目：ファミリービジネス概論

狩谷 真治
現職：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 Nextcore事業部 事業開発ユニット マネージャー
デロイト トーマツ 人材機構株式会社
ベンチャーサポート事業部 ヴァイスプレジデント
担当科目：スタートアップビジネスⅢ (ビジネスイノベーション)

岸 浩穂
現職：株式会社野村総合研究所 シニアプリンシパル
担当科目：ロジカルシンキングとアカデミックライティング



許 英姿
現職：明治大学会計専門職研究科兼任講師
担当科目：国際会計実務

佐藤 俊朗
現職：ジョーンズラングラサル株式会社執行役員
担当科目：グローバルCRE (企業不動産) 戦略論

信田 直昭
現職：信田インベストメント&マネジメント代表
担当科目：不動産開発論

関 大地
現職：公認会計士
株式会社サイバーセキュリティクラウド常勤監査役
担当科目：知的資本戦略論

高橋 篤史
現職：高橋会計事務所代表 公認会計士・税理士
担当科目：キャッシュ・フロー・マネジメント会計

高橋 一貫
現職：UDSグループ代表
担当科目：e-マーケティング

竹之内 隆
現職：トレント・トラップ株式会社代表取締役、合同会社TrendERP代表社員
担当科目：オペレーション

田中 智恵子
現職：東京保健医療専門職大学院特任教授
石川県立看護大学非常勤講師
株式会社メディカ代表取締役
担当科目：ヘルスケア・マネジメント、ヘルスケア・マーケティング

張 巧韵
現職：武蔵野大学グローバル学部グローバルビジネス学科 教授
担当科目：International Marketing A, B

土屋 繼
現職：株式会社黒島社代表取締役
日本サイン株式会社社長執行役員
担当科目：企業戦略論

富田 竜一
現職：富田公認会計士事務所 代表 公認会計士
担当科目：企業価値評価論

中 麻弥美
現職：株式会社コムテック22シニアコンサルタント
担当科目：ビジネス・マーケティング

ペリッツァー・マルコ
現職：株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル代表取締役社長
担当科目：International Business Global Business and Sustainability

星野 卓也
現職：第一生命経済研究所 首席エコノミスト
担当科目：パーソナルファイナンス

松下 光司
現職：学習院大学経済学部教授
担当科目：消費者行動論

丸田 利昌
現職：日本大学経済学部教授
担当科目：ゲーム論と企業戦略

三輪 えり花
現職：演出家・俳優・脚本家・翻訳家・表現指導者
担当科目：自己表現 (プレゼンス)

村木 信爾
現職：不動産鑑定士 不動産カウンセラー FRICS
村木プロパティサービス・イノベーションラボ代表
大和不動産鑑定株式会社シニアアドバイザー
担当科目：不動産実務・税制 (ファミリービジネス)、企業不動産 (CRE) 戦略・サービス論、論文演習Ⅰ・Ⅱ

安松 健
現職：株式会社エボルブ 執行役員 Chief Assemblage Officer
担当科目：ビジネスAIの基礎

山之口 奨
現職：ブランドコンサルタント
担当科目：データドリブンマーケティング

吉橋 明夫
現職：一般社団法人デザインシブ教育事業部
担当科目：デザインシンキング

教員詳細はホームページへ
https://www.meiji.ac.jp/mbs/
QR code

国際認証のMBAプログラム

経営系大学・大学院国際認証機関EFMDのEPAS認証 (現：EFMD Accredited MBA) を日本で初めて獲得

■ 明治大学ビジネススクール (MBS) は、経営系大学・大学院の国際認証機関EFMD (本部：ベルギー・ブリュッセル) からEPAS認証を2018年に日本で初めて獲得し、2024年に2回目の更新を行いました。

■ EFMD Accredited は、EFMD がビジネススクールの教育水準を専攻単位で認証するシステムで、対象とする専攻の国際性、カリキュラム編成、戦略性、教育・研究の質など、多岐にわたり、多国籍な専門家で構成される審査委員会による書類及び実地視察で評価が行われるものです。そして、その評価に基づき、10カ国以上のビジネススクールと企業関係者で構成されるEFMDの審査委員会が最終決定を行います。本研究科が継続的にEFMD Accredited MBAとして認証を得ているのは、全学的なグランドデザインに基づき、ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの経営教育に特化したクラスター (科目群) の設置、ILOs (教育効果達成度目標) の明確化、社会人学生を対象とした短期海外研修の単位科目設置、教員から学生への充実した指導体制などが評価されたものと考えています。

■ 今後もEFMD加盟の世界各国のビジネススクールと積極的に交流、情報交換を行い、総合的な実践的教育、ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの特化分野において、本研究科で提供するMBA教育が国際基準に足るものであるという地位を確固たるものにすべく取り組んでいきます。



Association of Asia-Pacific Business Schoolsに 長年正会員として加盟

■ Association of Asia-Pacific Business Schools (AAPBS) はアジア・太平洋地域のビジネススクールが相互の発展、交流を目的として2001年に設立された組織で、毎年の年次総会やシンポジウムを通じてアジア・太平洋地域の最新のビジネスの課題やビジネススクールの動向に関する情報収集し、交流を深め、関係強化を図っています。



海外研修科目 (グローバル・ビジネス研究)

■ 本研究科では年間4科目程度の海外研修科目を提供しています。海外のビジネススクールやスタートアップ企業を訪問し、現地の教員、学生、企業経営者と積極的にディスカッションを行い、日々の講義で学んだ理論の実践に努めています。海外研修科目は最大2科目 (4単位) まで修了に必要な単位数 (46単位に) 含めることができます。

※2020年度は新型コロナウイルスの影響により未実施

研修実施国・地域	
2026年度 (予定)	ポルトガル 中国 台湾
2025年度	タイ ポルトガル 中国 台湾 スウェーデン フィンランド
2024年度	タイ ポルトガル 中国 台湾 イギリス オランダ
2023年度	タイ ポルトガル 台湾
2022年度	タイ ポルトガル
2021年度	ポルトガル (オンライン) 中国 (オンライン)
2019年度	タイ 南アフリカ共和国 モンゴル国
2018年度	タイ オーストラリア シンガポール 中国 インド



International Week (AESEビジネススクール)

■ 2018年に本研究科が国際認証EPAS (現：EFMD Accredited) を取得したことを契機として、2020年7月にポルトガルの権威あるビジネススクールであるAESEビジネススクールと覚書を締結し、学生の相互交流プログラム (International Week) を実施することを決定しました。2023年9月に本研究科の学生をポルトガルのAESEビジネススクールに派遣、2024年2月にAESEビジネススクールの学生を本学にて受け入れて研修を行いました。

International Week at AESE, Portugal

渡航前の事前学習としてケースメソッドを用いた授業を行いました。ケースメソッドとは、実際の企業において発生した経営レベルの課題について、その意思決定のあり方や具体的な解決方法について履修者の間で討議を行い、企業経営を疑似体験する教授法です。AESEビジネススクールでは、ケースメソッドが多く用いられていることから、英語によるケースの思考法を事前に学習しました。

その後、AESEビジネススクールに派遣された学生は、同校のExcelling in Leadership Executive MBA Intensive Week Programmeの履修を通じて積極的な議論を行いました。AESEビジネススクールの学生をはじめ、他のビジネススクールからも多くの学生が参加し、AESEビジネススクールの姉妹校のIESEビジネススクールでも実践されるケースを用いた学習を行いました。

International Week at Meiji, Tokyo

AESEビジネススクールから学生を受け入れ、MBS主催によるプログラムを実施しました。「日本式経営、日本文化への理解」をテーマに、本学他学部からも多くの教員を招くとともに、ポルトガル大使の講演、神田明神訪問、企業訪問など多岐にわたる授業を展開しました。

当研究科には、修了生が運営するMBSネットワーク(MBSN)と、在学生組織のMBSN現役運営委員会があります。相互交流や親睦、連携、学習の場を継続的に提供することを目的にさまざまな活動を行っています。

MBSネットワーク(同窓会)

ホームカミングデー

毎年、MBSN主催の「ホームカミングデー」を開催します。OBOG・専任教員・在学生が参加し、講演や親睦会を、また、教員・修了生による講演会を行います。修了後も学び続けることの重要性を再認識し、継続学習や研究への関心を高めることに役立てることができます。

研究科在学は2年間と短いものですが、修了後も様々なイベントを通じて、ここでの学びが一生の財産となるよう、今後も年に1回集います。



MBSN現役運営委員会

ウェルカムパーティー／修了記念パーティー

新たに入学した新入生と交流を深める場として「ウェルカムパーティー」を開催します。在学生のみならず、教員や修了生も出席し、これからの研究科をともに盛り上げていく新入生の入学を祝います。

また、修了式シーズンには、「修了記念パーティー」を開催します。修了生たちはアカデミックガウンに身をつつみ、今後の決意表明や2年間の学生生活を振り返り、改めて研究科で培った友情や絆を互いに約束し合い、羽ばたいていきます。



ファミリービジネス・スタートアップビジネス懇談会

定期的にファミリービジネスとスタートアップビジネスの2つのクラスターの学生、修了生などが集まり、パネルディスカッション等を含む懇談会を実施しています。同じ目的を持った学生、修了生、そして教員が集まり、多角的な視点から議論を展開する場を設け、知識の共有化を図っています。

MBS税法研究会

MBS税法研究会

MBSの税法担当教員ゼミの修了者の大多数は、修了後に税理士登録を行い、税理士法人に所属する税理士や独立開業税理士として活躍していますが、これらの方々に最新の税制や裁判例についての情報を提供し、また、同期・先輩・後輩とのネットワークを構築する場として、MBS税法研究会があります。年に数回、学内・学外の講師をお招きして講演を行っていただくとともに、講演会後の懇親会において懇親を深めています。



部活動

明治ファミリービジネス部

会社経営に影響力のあるメンバーが多数在籍する本研究科において、ファミリービジネス経営に特有の課題の解決策、ファミリービジネス企業の発展に関わる情報・ノウハウを共有する「場」を提供することを目的に設立しました。事業継承などの相続対策や節税、資金繰りなどさまざまなセミナー勉強会を頻繁に実施しています。社長とのつながりが最も多い部活である利点を勉強会や懇親会で最大限活用しています。単なる勉強で終わらず、経営者や経営者に影響力のあるメンバーを通じて実務で日本の同族企業の発展を支えることを大きな目的としています。



MBS C3 (Case Competition Club)

MBS Case Competition Club (通称:ケース部)は、2014年11月に設立された部活動です。ケース部では国内外のビジネスコンペティションへの参加、毎月テーマを決めたディスカッションや顧問の藤岡先生による勉強会などを行っています。2023年度ジャパンビジネスケースコンペティション大会においては、3年ぶりに本選出場を果たしました。ケース部の活動を通して、MBAの知識を実践的に定着させることができ、人的ネットワークも広がります。



中国語勉強会

2015年5月に、在学していた中国人留学生が中心となって設立した、中国語学習やビジネス交流を目的とする勉強会です。日本人と留学生によるコミュニティで、学内での中国語学習(中国語の検定テストも含む)や、学外での中国文化特別講義等、様々なイベントを企画し、活動しています。

都心ならではの恵まれた立地に、最先端に行く充実の施設

本研究科は、明治大学駿河台キャンパスに設置されています。多忙なビジネスパーソンが学ぶにふさわしいロケーションであり、その設備等にも各種の配慮がなされています。

キャンパス

抜群のアクセスを誇る駿河台キャンパス

本研究科の置かれた駿河台キャンパスは、伝統ある明治大学のまさに本拠地。授業は「社会に開かれた生涯教育の拠点」がコンセプトの「アカデミーコモン」にて行われます。地上11階・地下2階の校舎に充実した最新設備を備えています。JR線のほか地下鉄が5線以上利用可能と、交通アクセスは抜群です。忙しい毎日を送っているビジネスパーソンも負担なく通学できるロケーションです。また、アカデミーコモン内では「無線LAN接続サービス」を利用することができます。



院生共同研究室

ネット時代に対応した院生共同研究室（14号館）

院生共同研究室（自習室）には、全座席にPCコンセントを取付け、大学院生が常時PCを利用できるよう整備されています。また、インターネットによる情報検索や図書館蔵書検索、オンラインジャーナル及び外部データベース検索も自由にできるようになっています。さらに、ロッカー、コピー、オープンプリンタサービスも完備しています。（開室時間7:00～23:00）



図書館（駿河台キャンパス）

260万冊の蔵書を誇る図書館

明治大学各キャンパスにある図書館の蔵書数の合計は、260万冊を数えます。そのうち駿河台キャンパスにある中央図書館（面積12,485㎡、座席数1,278席）は、120万冊の蔵書と16,000種の新聞・雑誌をはじめ、マイクロ資料、CD-ROMなどのデジタル資料も充実した、知の一大ギャラリーです。目録情報のデータベース化によりOPAC（蔵書検索システム）が利用可能で、また、図書館が基幹データベースとして位置付けるLEXIS-NEXISをはじめとする各種学術情報データベースも利用できます。



入学試験情報

■ 募集人数

85名（Ⅰ期・Ⅱ期・秋季の合計）

■ 選抜方法

- (1) 書類審査（研究計画書等提出書類）
- (2) 面接（一人15分程度）

※詳細は、入学試験案内ページをご覧ください。

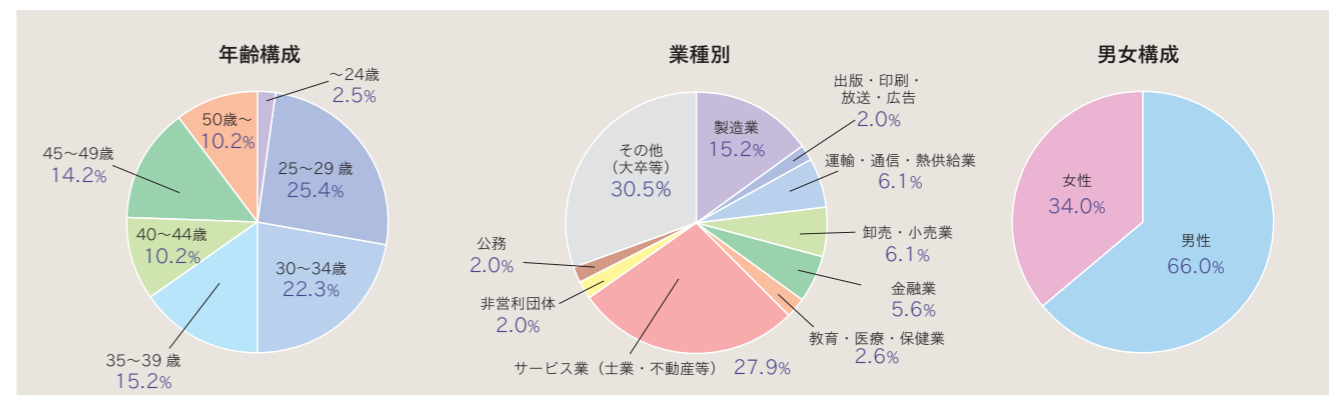


試験日程（予定）

入学時期	4月入学	9月入学	
入試日程	Ⅰ期入試	Ⅱ期入試	秋季入試
使用言語	日本語	日本語	日本語または英語
試験日	11月中旬頃	2月上旬～中旬頃	7月中旬～下旬頃
出願期間	10月上旬～中旬	1月中旬～下旬	6月中旬～下旬

※詳細は研究科ホームページをご確認ください。

2025年度 在籍者データ



学費等

	2年間合計
入学金	200,000円
学費、教育充実料	3,160,000円
学生健康保険互助組合費	6,000円
合計	3,366,000円

※学費と教育充実料は半期ごとの分納です。

企業等派遣による入試制度

MBSで実施している各期入学試験において、企業等派遣制度を実施しています。本制度にご関心をお持ちの企業・団体様は、お気軽に問合せください。

■ 企業等派遣の定義

- (1) 受験する者が、派遣される企業・団体に所属していること。
- (2) 受験する者が合格した場合は、派遣する企業・団体が学費等を全額負担し、本研究科に派遣すること。

■ 出願書類 派遣証明書

■ その他 選抜方法・日程は、通常の試験と同様です

寄附講座・奨学金

■ 寄附講座一覧

MBSは、ビジネス最前線の知識やスキルを積極的に教育に反映させ、学生へ積極的に還元すべく、企業様に寄附講座を開催いただいています。寄附講座の開講を希望される場合は、QRコードをご確認ください。



- 山田コンサルティンググループ寄附講座「事業承継・M&A・資産承継の税務」
- CaN International 寄附講座「Strategy for CFO and M&A Accounting」
- テスホールディングス寄附講座「ESG投資とESG経営」

■ 公開レクチャー

本研究科では、年間を通じて公開イベントを開催しています。社会情勢の応じたタイムリーな内容の公開セミナーや、実務において最前線で活躍している特別招聘教授による講義、パネルディスカッション形式のシンポジウムなど、内容は実に多彩です。一般の方も無料で参加可能ですので、興味のある方はぜひご参加ください。詳細はホームページをご確認ください。

■ 奨学金一覧

奨学金名称	種別	奨学金支給額	備考
明治大学グローバル・ビジネス研究科給費奨学金	給費	年額650,000円	・採用人数年間15名程度 ・最大2年間支給（2年次継続審査あり） ・入学試験成績等をもとに選考します。
日本学生支援機構第一種奨学金（無利子貸与）	貸与	月額50,000円又は88,000円	卒業後無利子返還（最長20年以内）
日本学生支援機構第二種奨学金（有利子貸与）	貸与	月額50,000円～150,000円	・卒業後有利子（上限3%） ・元利均等割賦返済（最長20年以内）

※応募や支給決定には要件があります。詳細はお問合せください。
※留学生を対象とした奨学金については別途お問合せください。

■ 専門実践教育訓練給付金

MBSは厚生労働省が指定する専門実践教育訓練の指定講座です。所定の要件を満たす方が、正規生として入学し、かつ必要な要件を満たした場合に、支払った教育訓練経費の一部が、最大128万円が支給されます。詳細は所管のハローワークへお問合せください。

科目等履修生制度

■ 科目等履修生（単科生）制度

目的

専門職大学院科目等履修生制度は、生涯学習の推進を図ること等を目的として、社会人等に対する学習機会を拡大する観点から設けられた制度です。本専門職大学院に開設されている特定の授業科目を履修して、一定の単位を修得することができます。

本研究科では、正規課程の学生の学修に妨げのない限り、選考の上、特定の講義科目の履修を許可しています。なお、1年間に履修できる単位数の上限は10単位（5科目）です。

■ 科目等履修生として入学するメリット

その1 MBS入学前に実際の授業を体験可能

本格的にスタートをする前に、科目等履修生（単科生）として実際のMBSの授業を受けたうえで、入学を検討することができます。また、実際にキャンパスへ通うことで通学後の生活のイメージをすることもつながります。

その2 修得した単位はMBA取得に必要な単位として認定

キャンパスへ入学前に科目等履修生（単科生）として修得した単位は、10単位（5科目）を上限として、修得に必要な単位数に算入することができます。これにより正規生として入学後も時間的に余裕をもって学ぶことにつながります。お仕事忙しい方には特におすすめです。

その3 明治大学の図書館等の施設を利用可能

科目等履修生（単科生）は豊富な蔵書を誇る明治大学の各キャンパスの図書館等の施設を利用することができます。

■ 科目等履修料

入学金	20,000円
履修料	1科目（2単位）71,000円 （当研究科修了生は36,000円）

※前年度または当該年度春学期からの科目等履修継続の場合は不要。
※本学卒業生又は修了生の場合は半額。

■ 出願期間

春学期科目3月中旬／秋学期科目8月下旬



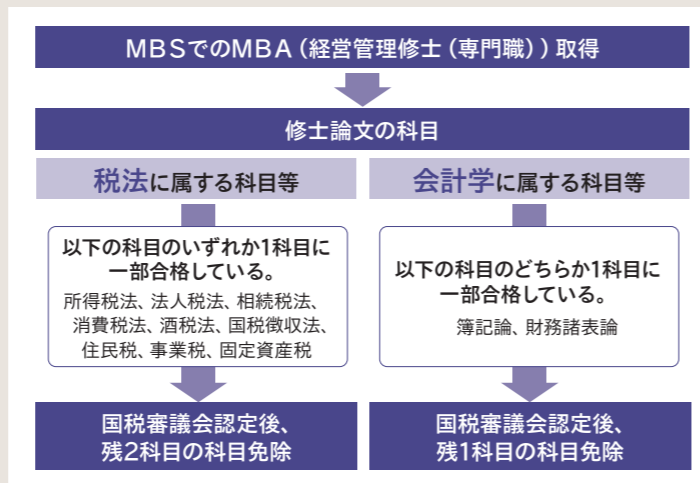
各種資格試験制度

■税理士試験 試験科目一部免除制度

■本研究科修了で税理士試験の試験科目一部免除申請が可能

本研究科では、「経営の分かる税理士」の育成を目指し、税理士試験の科目免除制度への申請制度を有しています。税理士試験の分野（税法科目、会計科目）ごとに、いずれか1科目の試験で一部科目合格した者が、その科目に関する研究によりMBA（経営管理修士（専門職））の学位を取得し、国税審議会の認定を受ける制度です。国税審議会から認定を受けた場合には、税法科目であれば残り2科目、会計科目であれば残り1科目に合格したものとみなされ試験が免除されます。

※注 試験科目免除は国税審議会への申請と科目認定を前提としています。当研究科でのMBA取得、修士論文の提出が直ちに試験科目免除となるものではない点にご留意ください。

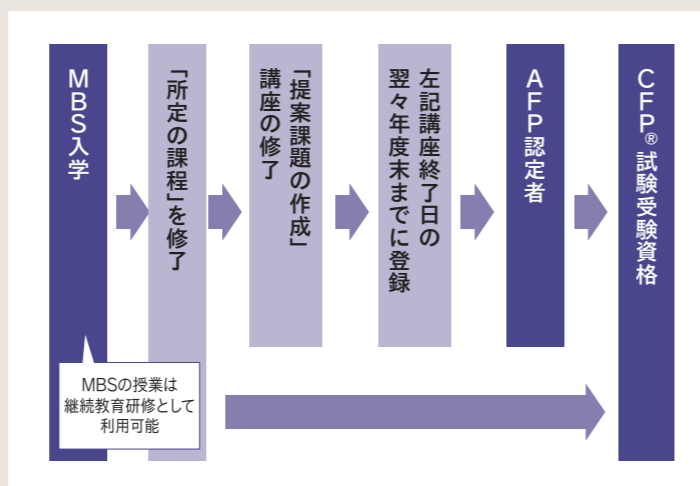


■CFP®認定教育プログラムの提供

■「所定の課程」修了でCFP®資格審査試験の受験が可能

本研究科は「CFP®認定教育プログラム」を実施する大学院の一つです。MBSで「所定の課程」を修了することで、本来必要なAFP認定を経ることなく、CFP®資格審査試験を直接受験することができます。ただし、課程修了日より7年以内に全6科目に合格しない場合は、受験資格が失効しますのでご注意ください。

また、本研究科で実施する授業を、CFP®資格・AFP資格の更新に必要な「継続教育単位」として申請することが可能です。すでにCFP®資格・AFP資格を取得済の方も有効に受講いただくことができます。



修了生メッセージ

修了生紹介ページ



01 左向 貴代

プロフィール 株式会社MobiSavi 代表取締役社長。旅行会社および政府観光局にて観光・旅行分野のマーケティングに従事後、自動車メーカーにて車両データを活用したビジネス企画、技術戦略、技術広報を担当。その後、モビリティ領域におけるビジネスエコシステム構築に取り組み、EVを中心としたデータ活用・循環型サービスの社会実装を推進。IT企業にてEV性能予測技術を軸とした新規事業を立ち上げ、2025年に株式会社MobiSaviを創業。

◆研究科を選んだ理由、目指した理由

製品をモノとして提供するのではなく、サービスとして提供する動き、いわゆる製造業のサービス化が広がりはじめています。自動車の業界においても、クルマを個人で持つことにこだわらず、カーシェアリングなど必要な時に利用できる仕組みが急速に広がるなど、人々がクルマを求める価値が変化しています。さらに、技術革新により、電気自動車や自動運転が現れるなど、クルマ自体も変化しています。こうした背景から、今後、自動車業界においてもサービス化が急速に加速することが予測されます。「サービス化が進んだ世界に乗り遅れないよう、必要な知識やスキルを身につけ、クルマの新たなサービスビジネスを創りたい」、これが、私がMBAを目指すことを決めた理由です。

また、研究科には5つの専門領域があります。マーケティング領域には、サービス・マーケティング、ブランドマネジメント、ビジネス・モデル創造、チャンネルロジスティクスなど、さまざまな専門性を持った教授が揃っています。このように、ひとつの領域で複数の角度から刺激を受けながら学べるという点もMBSの大きな魅力です。

◆受験者へのメッセージ

MBAといえば大企業や大手コンサルティング会社に勤務している人が多いというイメージがありますが、ここには、企業組織の中で働く人ばかりでなく、個人で飲食店などを経営する人や海外からの留学生など、幅広いバックグラウンドを持った人が集まっています。一つの場所にこれだけ多様な人材が集まり、相互に学べる場はとても貴重だと思います。MBSで共に成長できることを願っています。



02 前島 司

プロフィール 株式会社せたが屋 代表取締役 社団法人 日本ラーメン協会理事長 1962年生まれ。東京都出身。2000年に東京環七に独学で、らーめん「せたが屋」を開業。ラーメンニモ作やネクストブランドなどの数々の話題を生み出しラーメン界のエボクメーカーキングに、ミスターラーメンと呼ばれる。2007年にはニューヨークに進出、ラーメングローバル化の先陣をきる。2016年に吉野家ホールディングスとの資本提携を果たし、更なる成長を図る。

◆研究科を選んだ理由、目指した理由

2000年に、私は個人的に大好きであったラーメン店の経営を始めました。ラーメンが国民食ともはやされ、やがてラーメンがグローバルに成長、発展していくと共に、自店の店舗数、従業員数が増え、パバママショップから中小企業へと発展しました。その過程で自分を取り巻く環境に変化が起きました。そこで、自分のキャパシティに限界を感じながらも、ラーメンの可能性を感じているからこそ、成長、拡大路線に舵を切ることになりました。ナレッジマネジメントの必要性を感じ、マーケティング、戦略、財務、人材管理を学ぶためにビジネススクールを目指しました。

ここを選んだ理由は、明治大学というブランド力、故青井先生の「枠にとらわれないマーケティング」を学びたかった事やアクセス性の良さなどが挙げられます。

◆受験者へのメッセージ

ここには、充実した講師陣とカリキュラムがあります。ディスカッション中心に進められる授業は生徒同士の一体感も生まれ、アクティブに学べます。在学中はもとより、修了してからも生徒同士の交流も盛んで、ここから新たなビジネスのスタートアップも生まれます。自分の人生にも大きくレバレッジがかかり、成長していく、そんな空気感もMBSの魅力ではないでしょうか。

ここで構築されたものは一生の財産になるのです。



03 王 雅雯

プロフィール 株式会社サンエイテック所属。2010年に中国の蘇州大学卒業後、1年間日本語を勉強し日本に就職。2011年日本の精密機械専門会社であるサンエイテックに入社。4年間海外で勤務。在職中の担当業務は、中国とシンガポールの子会社や各国代理店と日本本社間のコミュニケーション促進、海外顧客来日時の通訳、市場状況の調査分析などを担当。

◆研究科を選んだ理由、目指した理由

在職中、私の会社の業態は大きく変わりました。それまでは専門商社でしたが、新しく中国の蘇州に製造工場を設立し、そこで製造された製品を日本に輸入して販売する製造業兼商社という形に転換しました。現在、会社では、新しい業態に対応するため様々な施策が計画され、実施されています。これからの戦略はどうあるべきか、どのようなリスクがあるか、主要な優先課題は何かなど、継続的に検討されています。私はこの研究科において、グローバル経営の観点から、製造管理、販売、ファイナンス、マーケティング、人事など幅広い知識、思考を習得し、復職後、会社の更なる発展に貢献したいと考えています。

経営に必要な多種多彩な授業科目があることに加え、実際に就業経験のある多くの先輩社会人との討論や実践を通して、勤務先が求めている実践的な「知識」、さらに「組織を束ね変革をリードしていく能力」など経営に必要な専門知識を習得することができると考えました。

◆受験者へのメッセージ

入学の目的は経営の専門知識を学ぶことでしたが、入学してからは教科書だけではなく優秀な先輩たちと一緒に勉強することで、ビジネスについてはもちろん、組織のあり方、リーダーシップ、さらに世界経済に対する考え方など、多くの学びを得ることができました。クラスメイトは、課題の解決に苦勞している私をいつも優しく励ましてくれます。国籍や仕事が異なっても、勉学を通して友情を育むことができることを知りました。また、どの先生も指導に熱心で、どんな質問にも答えてくださいます。ここは、夢や希望、目的を持つ人、向上心のある人を最大限サポートしてくれます。そんな私から受験生のみなさんへのメッセージは、「明確な目的をもって入学してください」ということです。自分が何をしたいのか、ほんやりとしかわからないのでは、せっかくの貴重なリソースも無駄になります。逆に、目的がはっきりしてさえいれば、いくらでも向上することができます。もっと大きく成長したい方、一緒に頑張りましょう！